

対象校No. 829
注4

学校コード F128310108838
注3

設置年度 令和 5年度

計画の区分： 学部の設置
注1

届出

注2
大手前大学 経営学部

【届出】 設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正前大学設置基準適用)

学校法人大手前学園
令和7年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名	総合企画部 総合企画室
職名・氏名	フチョウ オオエシュンジ 部長 大江俊司
電話番号	0798-32-7521
(夜間)	0798-32-5043
e-mail	g-ad@otemae.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

4 対象校No.については、「【別紙】令和7年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目次

経営学部

＜経営学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	18
4. 既設大学等の状況	19
5. 教員組織の状況	20
6. 附帯事項等に対する履行状況等	36
7. その他全般的事項	37

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人大手前学園

(2) 大学名 大手前大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒662-8552
兵庫県西宮市御茶家所町6-42

- (注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(フクイ ヨウ) 福井 要 (平成25年9月)		
学長	(ヒラノ ミツトシ) 平野 光俊 (令和4年4月)		
学部長	(キタムラ マサアキ) 北村 雅昭 (令和5年4月)		
学科長等			

- (注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和6年度に報告済の内容 → (6)

令和7年度に報告する内容 → (7)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、別ファイルにて提出してください。
 ・様式は、令和3年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和7年度までの5年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が6年を越え、様式に変更が必要な場合にはそれらのコースや専攻単位でも記載したものを、別途ご連絡ください。
 ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「留学」の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生を記載してください。
 ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
経営学部 経営学科 学士(経営学)	経済学関係	4年	170人	2年次 2人 3年次 7人 4年次 0人	700人	-	

- (注)・定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の2))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。
 (学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		春季入学以外の学期区分について	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 170 (-) [-]	人 170 (-) [-]	人 170 (2) [-]	人 170 (9) [-]	人 170 (9) [-]	人 170 (9) [-]	-			2年次編入2人 3年次編入7人
志願者数	-	-	-	-	-	-	558	-	524	-	519	-	-			
受験者数	-	-	-	-	-	-	513	-	489	-	476	-	-	1.04倍	1.04倍	
合格者数	-	-	-	-	-	-	348	-	349	-	361	-	-			
B 入学者数	-	-	-	-	-	-	186	-	170	-	200	-	-			
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	1.09	-	1.00	-	1.17	-	-			

- (注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
 ・調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
 ・()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなど、その旨を「備考」に付記してください。
 該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・転入学生は記入しないでください。
 ・[]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。
 春季入学のみの実施の場合は、その他の学期は「-」を記入してください。
 ・「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。
 なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳(予定を含む)を記載してください。(春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。)
 ・「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 ・「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	-	-	-	-	-	-	186	-	170	-	200	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[7]	[-]	[9]	[-]	[25]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
2年次			-	-	-	-	-	-	175	-	175	-	
			[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[7]	[-]	[9]	[-]	
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
3年次					-	-	-	-	-	-	168	-	
					[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[12]	[-]	
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
4年次							-	-	-	-	-	-	
							[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
							(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
計	-	-	-	-	-	-	186	-	345	-	543	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[7]	[-]	[16]	[-]	[46]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	

(注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
- また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和2年度	人	人	令和2年度	人	人	
令和3年度	人	人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	人	人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
令和5年度	186 人	10 人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	10 人	0 人	就学意欲の低下(3人)、他の教育機関への転学(4人)、就職(1人)、学生個人の心身に関する事情(1人)、除籍(1人)
令和6年度	345 人	11 人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	7 人	0 人	学力不足(1人)、学生個人の心身に関する事情(1人)、就学意欲の低下(2人)、他の教育機関への転学(2人)、除籍(1人)
			令和6年度	4 人	0 人	学力不足(1人)、就学意欲の低下(2人)、就職(1人)
令和7年度	543 人	0 人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	0 人	0 人	
			令和6年度	0 人	0 人	
			令和7年度	0 人	0 人	
合計		21 人		21 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
 ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
 ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
 ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例) ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(a+b)}} = \frac{10}{196} = \boxed{5.1} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(a+b)}} = \frac{11}{356} = \boxed{3.08} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{543} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
総合科目	キャリアアップ科目	PBL特別演習Ⅰ	1後	4							1	
		PBL特別演習Ⅱ	1後	4							1	
		PBL特別演習Ⅲ	2後	4							1	
		PBL特別演習Ⅳ	2後	4							1	
		Global Career Seminar A 100	1前	2		1					1	
		Global Career Seminar B 200	1後	2		1					1	
		Global Career Seminar C 300	2前	2		1					1	
		Global Career Seminar D 400	2後	2		1					1	
		地域貢献PBL	2前	2							2	
		インターンシップ	1前	2			1				1	
	サービスマーケティング	2後	2							1		
	職業選択演習	3前	2		1					1		
	法と社会	哲学と社会	2後	2							1	
		倫理学	2前	2							1	
法学		1前・後	2							1		
日本国憲法		1前・後	2							1		
民法Ⅰ		2前	2							1		
民法Ⅱ		2後	2							1		
行政法		3前	2							1		
社会科学		1前・後	2		1					1		
社会を知る	1前	2							1			
小計 (63 科目)			—	10	98	0	8	5	1	0	0	35

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
総合科目	キャリアアップ科目	ファシリテーター養成演習【Ⅰ】	1後	4							1	
		ファシリテーター養成演習【Ⅱ】	1後	4							1	
		Global Career Seminar A	1前	2		0					1	
		Global Career Seminar B	1後	2		0					1	
		Global Career Seminar C	2前	2		0	0				1	
		Global Career Seminar D	2後	2		0	0				1	
		地域貢献PBL	2前	2							2	
		インターンシップ	1前	2				0			2	
		就業体験のデザインと実践	2前	2		2					2	
		サービスマーケティング	2後	2							1	
	職業選択演習	3前	2		0					3		
	職業選択演習 応用	3後	2		2					3		
	法と社会	哲学と社会	2後	2							1	
		倫理学	2前	2							1	
法学		1前・後	2							1		
日本国憲法		1前・後	2							1		
民法Ⅰ		2前	2							1		
民法Ⅱ		2後	2							1		
行政法	3前	2							1			
小計 (55 科目)			—	10	80	0	7	3	1	1	0	43

科目区分	専門分野	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専攻科目	経営	経営学の扉	1前・後	2			7	5	1	1		1
		経営学入門	1後	2			1					
		経営戦略論Ⅰ	2前	2		1						1
		経営戦略論Ⅱ	2後	2		1						1
		組織行動論	2後	2		1						
		人的資源管理論	3前	2								1
		経営組織論	3前	2		1						
		マネジメント史	3後	2		1						1
		アントレプレナーシップ入門	2前	2		1						
		ベンチャー経営論	3前	2								1
		環境経営論	3前	2								1
		生産管理論	2後	2								1
		国際経営論	3後	2								1
		スイーツビジネス	2後	2			1					1
	地域産業論	3前	2			1					0	
	会計	会計学入門	1前	2			1					
		商業簿記Ⅰ	1前	2			1				0	
		商業簿記Ⅱ	2前	2			1				0	
		商業簿記Ⅲ	2後	2			1				0	
		工業簿記	1後	2			1				0	
		パソコン会計	1後	2			1				0	
		財務会計論	2前	2		1						
		管理会計論	2後	2		1						
		ファイナンス入門	2後	2		1						
		会計学応用演習	3前	2		1						
		税務会計論	3後	2		1						1
証券投資論		3前	2								1	
証券投資演習	3後	2								1		

科目区分	専門分野	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専攻科目	経営	経営学の扉	1前・後	2			9	3	1	1		0
		経営学入門	1後	2			1					
		経営戦略論Ⅰ	2前	2		0						1
		経営戦略論Ⅱ	2後	2		0						1
		組織行動論	2後	2		1						
		人的資源管理論	3前	2		1						0
		経営組織論	3前	2		0						1
		マネジメント史	3後	2		0						1
		アントレプレナーシップ入門	2前	2		1						
		ベンチャー経営論	3前	2								1
		環境経営論	3前	2								1
		生産管理論	2後	2								1
		国際経営論	3後	2								1
		スイーツビジネス	2後	2			0					1
地域産業論	3前	2		1	0					0		
会計	会計学入門	1前・後	2			1						
	商業簿記Ⅰ	1前	2			1		0				
	商業簿記Ⅱ	2前	2			1		0				
	商業簿記Ⅲ	2後	2			1		0				
	工業簿記	1後	2			1		0				
	パソコン会計	1後	2			1		0				
	財務会計論	2前	2		1							
	管理会計論	2後	2		1							
	ファイナンス入門	2後	2		1							
	会計学応用演習	3前	2		1							
	税務会計論	3後	2		1						1	
	証券投資論	3前	2								1	
証券投資演習	3後	2								1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任			
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
専攻科目	専門共通	ロジカルシンキング	1前	2				1					1	
		ビジネス法の基礎	2後	2										
		経済学入門	2後	2		1								
		ミクロ経済学	3前	2		1								
		経営現場で起こる諸問題	2前	2									1	
		日本経営史	3後	2									1	
		Business English	2前	2		1								
	人間力科目	Cross Cultural Communication	2後	2		1								
		人間関係トレーニング	1前	2									2	
		リーダーシップと問題解決	1後	2		1							1	
		職場コミュニケーション	2前	2			1						1	
		デザイン思考	2後	2		1							1	
		実践科目	フィールドスタディⅠ	1前	2		1	2						
			フィールドスタディⅡ	1後	2		1	2	1					
	フィールドスタディⅢ		3前	2			1							
	実践演習(経営Ⅰ)		3前	2		1								
	実践演習(経営Ⅱ)		3前	2		1								
	実践演習(会計Ⅰ)		2後	2			1							
	実践演習(会計Ⅱ)		3前	2		1								
	実践演習(マーケティングⅠ)		2前	2					1					
実践演習(マーケティングⅡ)	2後		2			1								
実践演習(デジタルⅠ)	3前		2									1		
実践演習(デジタルⅡ)	3後	2			1									
実践演習(キャリアⅠ)	2後	2				1								
実践演習(キャリアⅡ)	3後	2			1									
研総 研究合	ゼミナールⅠ	3前	2			7	5	1						
	ゼミナールⅡ	3後	2			7	5	1						
	卒業研究	4通	4			7	5	1						
小計(98科目)			—	20	178	0	8	5	1	1	0	19		
合計(161科目)			—	30	276	0	8	5	1	1	0	51		
卒業要件及び履修方法														
<ul style="list-style-type: none"> ・総合科目から必修科目10単位を修得すること。 ・専攻科目から必修科目20単位(総合研究8単位を含む)を含め74単位以上を修得すること。 このうち、主専攻として選んだ専門分野1つから16単位以上を含むものとする。 ・上記要件を満たした上で、合計124単位以上を修得すること。 (履修科目の登録の上限:20単位/学期 ※前学期GPAにより要件緩和)														

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任			
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
専攻科目	専門共通	ロジカルシンキング	1前	2				1					1	
		ビジネス法の基礎	2後	2										
		経済学入門	2後	2		1								
		ミクロ経済学	3前	2		1								
		経営現場で起こる諸問題	2前	2									1	
		日本経営史	3後	2									1	
		Business English	2前	2		0	0						1	
	人間力科目	Cross Cultural Communication	2後	2		0	0						1	
		人間関係トレーニング	1前	2									2	
		リーダーシップと問題解決	1後	2		1							1	
		職場コミュニケーション	2前	2				1					1	
		デザイン思考	2後	2		1							1	
		実践科目	フィールドスタディⅠ	1前	2		1	1						
			フィールドスタディⅡ	1後	2		1	0	1					
	フィールドスタディⅢ		1前	2		1	0							
	実践演習(経営Ⅰ)		2前	2		1								
	実践演習(経営Ⅱ)		3後	2		1								
	実践演習(会計Ⅰ)		2後	2		1	0							
	実践演習(会計Ⅱ)		2後	2		1								
	実践演習(マーケティングⅠ)		1後	2		0	2		1					
実践演習(マーケティングⅡ)	2後		2		0	0			1					
実践演習(デジタルⅠ)	3前		2			1						0		
実践演習(デジタルⅡ)	3後	2			1	0								
実践演習(キャリアⅠ)	2前	2					1							
実践演習(キャリアⅡ)	2後	2			1									
研総 研究合	ゼミナールⅠ	3前	2			7	3	1						
	ゼミナールⅡ	3後	2			7	3	1						
	卒業研究	4通	4			7	2	1						
小計(98科目)			—	20	178	0	9	3	1	1	0	24		
合計(153科目)			—	30	258	0	9	3	1	1	0	65		
卒業要件及び履修方法														
<ul style="list-style-type: none"> ・総合科目から必修科目10単位を修得すること。 ・専攻科目から必修科目20単位(総合研究8単位を含む)を含め74単位以上を修得すること。 このうち、主専攻として選んだ専門分野1つから16単位以上を含むものとする。 ・上記要件を満たした上で、合計124単位以上を修得すること。 (履修科目の登録の上限:20単位/学期 ※前学期GPAにより要件緩和)														

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
総合科目	キャリアアップ科目	PBL特別演習Ⅰ	1後	4							1	
		PBL特別演習Ⅱ	1後	4							1	
		PBL特別演習Ⅲ	2後	4							1	
		PBL特別演習Ⅳ	2後	4							1	
		Global Career Seminar A	1前	2		0					1	
		Global Career Seminar B	1後	2		0					1	
		Global Career Seminar C	2前	2		1						
		Global Career Seminar D	2後	2		1						
		地域貢献PBL	2前	2							2	
		インターンシップ	1前	2			0				2	
	サービスマーケティング	2後	2							1		
	職業選択演習	3前	2			1						
	法と社会	哲学と社会	2後	2							1	
		倫理学	2前	2							1	
法学		1前後	2							1		
日本国憲法		1前後	2							1		
民法Ⅰ		2前	2							1		
民法Ⅱ		2後	2							1		
行政法	3前	2							1			
小計(60科目)			—	10	94	0	8	4	1	1	0	46
専攻科目	専門分野	経営学の扉	1前後	2			8	4	1	1		1
		経営学入門	1後	2			1					
		経営戦略論Ⅰ	2前	2			1					
		経営戦略論Ⅱ	2後	2			1					
		組織行動論	2後	2			1					
		人的資源管理論	3前	2								1
		経営組織論	3前	2			1					
		マネジメント史	3後	2			1					
		アントレプレナーシップ入門	2前	2			1					
		ベンチャー経営論	3前	2								1
	環境経営論	3前	2								1	
	生産管理論	2後	2								1	
	国際経営論	3後	2								1	
	スウィーツビジネス	2後	2				0				1	
	地域産業論	3前	2				0				1	
	会計	会計学入門	1前後	2			1					
		商業簿記Ⅰ	1前	2			1					
		商業簿記Ⅱ	2前	2			1					
		商業簿記Ⅲ	2後	2			1					
工業簿記		1後	2			1						
パソコン会計		1後	2			1						
財務会計論		2前	2									
管理会計論		2後	2			1						
ファイナンス入門		2後	2			1						
会計学応用演習	3前	2			1							
証券投資論	3後	2			1					1		
証券投資演習	3後	2								1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
総合科目	キャリアアップ科目	PBL特別演習Ⅰ	1後	4								1
		PBL特別演習Ⅱ	1後	4								1
		PBL特別演習Ⅲ	2後	4								1
		PBL特別演習Ⅳ	2後	4								1
		Global Career Seminar A	1前	2		0						1
		Global Career Seminar B	1後	2		0						1
		Global Career Seminar C	2前	2				1				
		Global Career Seminar D	2後	2				1				
		地域貢献PBL	2前	2								2
		インターンシップ	1前	2					0			1
	サービスマーケティング	2後	2								1	
	職業選択演習	3前	2				1					
	法と社会	哲学と社会	2後	2								1
		倫理学	2前	2								1
法学		1前後	2								1	
日本国憲法		1前後	2								1	
民法Ⅰ		2前	2								1	
民法Ⅱ		2後	2								1	
行政法	3前	2								1		
小計(60科目)			—	10	94	0	7	6	1	0	0	33
専攻科目	専門分野	経営学の扉	1前後	2			7	5	1	1		1
		経営学入門	1後	2			1					
		経営戦略論Ⅰ	2前	2			1					
		経営戦略論Ⅱ	2後	2			1					
		組織行動論	2後	2			1					
		人的資源管理論	3前	2								1
		経営組織論	3前	2			1					
		マネジメント史	3後	2			1					
		アントレプレナーシップ入門	2前	2			1					
		ベンチャー経営論	3前	2								1
	環境経営論	3前	2								1	
	生産管理論	2後	2								1	
	国際経営論	3後	2								1	
	スウィーツビジネス	2後	2					1				
	地域産業論	3前	2					1				
	会計	会計学入門	1前後	2			1					
		商業簿記Ⅰ	1前	2					1			
		商業簿記Ⅱ	2前	2					1			
		商業簿記Ⅲ	2後	2					1			
工業簿記		1後	2					1				
パソコン会計		1後	2					1				
財務会計論		2前	2									
管理会計論		2後	2			1						
ファイナンス入門		2後	2			1						
会計学応用演習	3前	2			1							
証券投資論	3後	2			1					1		
証券投資演習	3後	2								1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教員	准教授	講師	助教		助手
専攻科目	マーケティング	マーケティング入門	1前・後	2			1		1		
		マーケティング戦略論	2前	2			1				
		マーケティングリサーチ I	2前	2		1					
		マーケティングリサーチ II	2後	2		1					
		消費者行動論	2前	2			1				
		食のマーケティング	2前	2					1		
		ファッションマーケティング	2後	2			1				
		サービス経営	2後	2					1		
		商品企画論	3前	2					1		
		ブランド論	3前	2			1				
		流通マーケティング	3後	2					1		
		デジタルマーケティング I	3前	2			1				
	デジタルマーケティング II	3後	2			1					
	クリエイティブマーケティング演習 I	3前	2			1	1				
	クリエイティブマーケティング演習 II	3後	2			1	1				
	デジタルビジネス	デジタル社会とテクノロジー	1前・後	2			1				
		コンピュータ技術	1後	2				1			0
		経営と情報システム	1後	2			1				0
		ビジネス情報処理 I	2前	2				1			0
		ビジネス情報処理 II	2後	2				1			0
		課題解決のためのデジタル活用 I	3前	2			1				
		課題解決のためのデジタル活用 II	3後	2			1				
		デジタル経営論	3後	2			1				
		社会におけるデータ・AI活用	1前・後	2				1			
		ビジネスの数字を読む	1後	2							1
		データの分析と活用 I	2前	2				1			
		データの分析と活用 II	2後	2				1			
	データサイエンス I	3前	2				1				
	データサイエンス II	3後	2				1				
	いきいきキャリア	働くことを考える I	1前	2				1			0
		働くことを考える II	1後	2			1				
		名著・名作から人生を考える	1後	2							
		キャリア形成と社会	2前	2				1			
キャリアアトラクション論		2前	2							1	
キャリアの心理学		2後	2			1					
仕事と職場の心理学		2後	2							1	
キャリアカウンセリング I		3前	2			1					
キャリアカウンセリング II		3後	2			1					
企業内キャリア開発		3後	2							1	
ライフコースの心理学	3前	2							1		
キャリアモデル事例研究	3前	2				1					
働くことの哲学	3後	2							1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教員	准教授	講師	助教		助手
専攻科目	マーケティング	マーケティング入門	1前・後	2			1		1		
		マーケティング戦略論	2前	2			1				
		マーケティングリサーチ I	2前	2		1					
		マーケティングリサーチ II	2後	2		1					
		消費者行動論	2前	2			1				
		食のマーケティング	2前	2					1		
		ファッションマーケティング	2後	2			1				
		サービス経営	2後	2					1		
		商品企画論	3前	2					1		
		ブランド論	3前	2			1				
		流通マーケティング	3後	2					1		
		デジタルマーケティング I	3前	2			1				
	デジタルマーケティング II	3後	2			1					
	クリエイティブマーケティング演習 I	3前	2			1	1				
	クリエイティブマーケティング演習 II	3後	2			1	1				
	デジタルビジネス	デジタル社会とテクノロジー	1前・後	2			1				
		コンピュータ技術	1後	2				1			
		経営と情報システム	2前	2							1
		ビジネス情報処理 I	2前	2							1
		ビジネス情報処理 II	2後	2							1
		課題解決のためのデジタル活用 I	3前	2			1				
		課題解決のためのデジタル活用 II	3後	2			1				
		デジタル経営論	3後	2			1				
		社会におけるデータ・AI活用	1前・後	2				1			
		ビジネスの数字を読む	1前	2							1
		データの分析と活用 I	2前	2				1			
		データの分析と活用 II	2後	2				1			
	データサイエンス I	3前	2				1				
	データサイエンス II	3後	2				1				
	いきいきキャリア	働くことを考える I	1前	2				1			0
		働くことを考える II	1後	2			1				
		名著・名作から人生を考える	1後	2							
		キャリア形成と社会	2前	2				1			
キャリアアトラクション論		2前	2							1	
キャリアの心理学		2後	2			1					
仕事と職場の心理学		2後	2							1	
キャリアカウンセリング I		3前	2			1					
キャリアカウンセリング II		3後	2			1					
企業内キャリア開発		3後	2							1	
ライフコースの心理学	3前	2							1		
キャリアモデル事例研究	3前	2				1					
働くことの哲学	3後	2							1		

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和5年度】

- ・教育課程充実のため、総合科目に「AI・データサイエンスの扉」を追加し、「准教授1」を配置。
- ・教育課程充実のため、総合科目に「教養としてのAI・データ活用」を追加し、「准教授1」「兼任・兼任1」を配置。
- ・教育課程充実のため、総合科目に「教養としてのAI・データ活用（実践演習）」を追加し「准教授1」「兼任・兼任1」を配置。
- ・本学が示すレベルナンバーとの整合性を図るため「Global Career Seminar A 100」の名称を「Global Career Seminar A」に変更し、教員間の調整により専任教員等の配置を「教授1」「兼任・兼任1」から「兼任・兼任1」に変更。
- ・本学が示すレベルナンバーとの整合性を図るため「Global Career Seminar B 200」の名称を「Global Career Seminar B」に変更し、教員間の調整により専任教員等の配置を「教授1」「兼任・兼任1」から「兼任・兼任1」に変更。
- ・本学が示すレベルナンバーとの整合性を図るため「Global Career Seminar C 300」の名称を「Global Career Seminar C」に変更し、担当教員の職名変更により専任教員等の配置を「教授1」から「准教授1」に変更。
- ・本学が示すレベルナンバーとの整合性を図るため「Global Career Seminar D 400」の名称を「Global Career Seminar D」に変更し、担当教員の職名変更により専任教員等の配置を「教授1」から「准教授1」に変更。
- ・教員間の調整により「インターンシップ」の専任教員等の配置を「准教授1」「兼任・兼任1」から「兼任・兼任1」に変更。
- ・開講クラス数増設のため、「会計学入門」の配当年次を「1前・後」に変更。
- ・開講クラス数増設のため、「マーケティング入門」の配当年次を「1前・後」に変更し、専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授1」「助教1」に変更。
- ・開講クラス数増設のため、「デジタル社会とテクノロジー」の配当年次を「1前・後」に変更。
- ・教員間の調整により「コンピュータ技術」の専任教員等の配置を「兼任・兼任1」から「准教授1」に変更。
- ・開講クラス数増設のため「働くことを考えるI」の配当年次を「1前・後」から「1前」に変更し、専任教員等の配置を「講師1」「兼任・兼任1」から「講師1」に変更。
- ・「Business English」担当教員の職名変更により、専任教員等の配置を「教授1」から「准教授1」に変更。
- ・「Cross Cultural Communication」担当教員の職名変更により、専任教員等の配置を「教授1」から「准教授1」に変更。
- ・教員間の調整により「フィールドスタディⅠ」の専任教員等の配置を「准教授2」から「准教授1」に変更。
- ・教員間の調整により「フィールドスタディⅡ」の専任教員等の配置を「准教授2」から「准教授1」に変更。
- ・教育効果を高めるため「実践演習（マーケティングⅠ）」の配当年次を「2前」から「1後」に変更し、専任教員等の配置に「教授1」「准教授2」を追加。

【令和6年度】

- ・教員間の調整により「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」の専任教員等の配置を「教授7」から「教授3」、「准教授5」から「准教授3」、「助教0」から「助教1」に変更。
- ・教員間の調整により「キャリアデザインⅢ」「キャリアデザインⅣ」の専任教員等の配置を「教授7」から「教授4」、「准教授5」から「准教授1」、「講師1」から「講師0」、「兼任・兼任0」から「兼任・兼任2」に変更。
- ・総合科目の学部間人数調整のため「英語Ⅰ」の教員配置を「兼任・兼任6」から「兼任・兼任14」に変更。
- ・総合科目の学部間人数調整のため「英語Ⅱ」の教員配置を「兼任・兼任6」から「兼任・兼任10」に変更。
- ・総合科目の学部間人数調整のため「情報活用Ⅰ」の教員配置を「准教授0」から「准教授1」、「兼任・兼任6」から「兼任・兼任9」に変更。
- ・総合科目の学部間人数調整のため「情報活用Ⅱ」の教員配置を「准教授0」から「准教授1」、「兼任・兼任6」から「兼任・兼任7」に変更。
- ・開講クラス数増設のため「教養としてのAI・データ活用」の配当年次を「1後」から「1後・2前」に変更。
- ・開講クラス数増設のため「教養としてのAI・データ活用（実践演習）」の配当年次を「1後」から「1後・2前」に変更。
- ・担当教員の職位変更により「Global Career Seminar C」「Global Career Seminar D」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・開講クラス数増設のため「インターンシップ」の教員配置を「兼任・兼任1」から「兼任・兼任2」に変更。
- ・教員間の調整により「経営学の扉」の専任教員等の配置を「教授7」から「教授8」、「准教授5」から「准教授4」に変更。
- ・開講クラス数増設のため「経営学入門」の配当年次を「1後」から「1後・2前」に変更。
- ・担当教員職位変更により「スイーツビジネス」「地域産業論」の専任教員等の配置を「准教授1」から「兼任・兼任1」に変更。
- ・教育効果を高めるため「ファッションマーケティング」の配当年次を「2後」から「2前」に変更。
- ・教育効果を高めるため「経営と情報システム」の配当年次を「2前」から「1後」に変更し、専任教員等の配置を「兼任・兼任1」から「教授1」に変更。
- ・教員間の調整により「ビジネス情報処理Ⅰ」「ビジネス情報処理Ⅱ」の専任教員等の配置を「兼任・兼任1」から「准教授1」に変更。
- ・教育効果を高めるため「ビジネスの数字を読む」の配当年次を「1前」から「1後」に変更。
- ・担当教員の職位変更により「Business English」「Cross Cultural Communication」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・専任教員退職のため「フィールドスタディⅡ」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」に変更。
- ・教育効果を高めるため「フィールドスタディⅢ」の配当年次を「3前」から「1前」に変更し、専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・教育効果を高めるため「実践演習（経営Ⅰ）」の配当年次を「3前」から「2前」に変更。
- ・教育効果を高めるため「実践演習（会計Ⅱ）」の配当年次を「3前」から「2後」に変更。
- ・教育効果を高めるため「実践演習（キャリアⅠ）」の配当年次を「2後」から「2前」に変更。
- ・教育効果を高めるため「実践演習（キャリアⅡ）」の配当年次を「3後」から「2後」に変更。
- ・専任教員退職、他学部編成調整による異動のため「ゼミナールⅠ」「ゼミナールⅡ」および「卒業研究」の専任教員等の配置を「准教授5」から「准教授3」に変更。

【令和7年度】

- ・教員間の調整により「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」の教員配置を「教授3」「准教授3」「講師1」「助教1」から「教授2」「准教授3」「講師1」「助教1」に変更。
- ・教員間の調整により「キャリアデザインⅢ」「キャリアデザインⅣ」の教員配置を「教授4」「准教授1」「兼任・兼任2」から「教授5」「兼任・兼任2」に変更。
- ・適切なクラス数配置により「英語Ⅰ」の教員配置を「兼任・兼任14」から「兼任・兼任15」に変更。
- ・適切なクラス数配置により「英語Ⅱ」の教員配置を「兼任・兼任10」から「兼任・兼任11」に変更。
- ・教員間の調整により「情報活用Ⅰ」の教員配置を「准教授1」「兼任・兼任9」から「兼任・兼任10」に変更。
- ・教員間の調整により「情報活用Ⅱ」の教員配置を「准教授1」「兼任・兼任7」から「兼任・兼任7」に変更。
- ・教育効果を高めるため「表計算演習」の教員配置を「兼任・兼任1」から「兼任・兼任2」に変更。
- ・教育課程充実のため総合科目に「ファシリテーター養成演習【Ⅰ】」「ファシリテーター養成演習【Ⅱ】」を追加し「兼任・兼任1」を配置。
- ・教員の退職により「Global Career Seminar C」「Global Career Seminar D」の教員配置を「教授1」から「兼任・兼任1」に変更。
- ・教育課程充実のため総合科目に「就業体験のデザインと実践」を追加し、「兼任・兼任2」を配置。
- ・教育効果を高めるため「職業選択演習」の教員配置を「教授1」から「兼任・兼任3」に変更。
- ・教育課程充実のため総合科目に「職業選択演習 応用」を追加し、「兼任・兼任3」を配置。
- ・担当教員の職位変更により「経営学の扉」の教員配置を「教授8」「准教授4」「講師1」「助教1」「兼任・兼任1」から「教授9」「准教授3」「講師1」「助教1」に変更。
- ・開講クラス数調整のため「経営学入門」の配当年次を「1後・2前」から「1後」に変更。
- ・担当教員の退職により「経営戦略論Ⅰ」「経営戦略論Ⅱ」「経営組織論」「マネジメント史」の教員配置をそれぞれ「教授1」から「兼任・兼任1」に変更。
- ・担当教員の所属学部変更により「人的資源管理論」の教員配置を「兼任・兼任1」から「教授1」に変更。
- ・教員間の調整により「地域産業論」の教員配置を「兼任・兼任1」から「教授1」に変更。
- ・担当教員の職位変更により「商業簿記Ⅰ」「商業簿記Ⅱ」「商業簿記Ⅲ」「工業簿記」「パソコン会計」「実践演習（会計Ⅰ）」の教員配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・教員間の調整により「クリエイティブマーケティング演習Ⅰ」「クリエイティブマーケティング演習Ⅱ」の教員配置を「教授1」「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・教員間の調整により「経営と情報システム」の教員配置を「教授1」から「兼任・兼任1」に変更。
- ・開講クラス数増設のため「ビジネスの数字を読む」の教員配置を「兼任・兼任1」から「准教授1」「兼任・兼任1」に変更。
- ・教育効果を高めるため「働くことの哲学」の教員配置を「兼任・兼任1」から「教授1」「兼任・兼任2」に変更。
- ・担当教員の退職により「Business English」「Cross Cultural Communication」の教員配置を「教授1」から「兼任・兼任1」に変更。
- ・教育効果を高めるため「実践演習（経営Ⅱ）」の配当年次を「3前」から「3後」に変更。
- ・教員間の調整により「実践演習（マーケティングⅠ）」の教員配置を「教授1」「准教授2」「助教1」から「准教授2」「助教1」に変更。
- ・教員間の調整により「実践演習（マーケティングⅡ）」の教員配置を「准教授1」から「助教1」に変更。
- ・教員間の調整により「実践演習（デジタルⅠ）」の教員配置を「兼任・兼任1」から「准教授1」に変更。
- ・教員間の調整により「実践演習（デジタルⅡ）」の教員配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・担当教員の職位変更により「卒業研究」の教員配置を「教授7」「准教授3」「講師1」から「教授7」「准教授2」「講師1」に変更。

- (注)・ 2(1) - ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
15 科目	146 科目	0 科目	161 科目	15 科目 [—]	138 科目 [Δ8]	0 科目 [—]	153 科目 [Δ8]	

- (注)・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
 ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。

なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	文書作成演習	2	1前・後	一般	選択	総合科目カリキュラムの構成見直しにより廃止。代替措置で類似科目を開講。
2	日本語表現法	2	1前・後	一般	選択	総合科目カリキュラムの構成見直しにより廃止。代替措置で類似科目を開講。
3	フットサル	1	1・2前	一般	選択	総合科目カリキュラムの構成見直しにより廃止。
4	ダンス	1	1・2前	一般	選択	総合科目カリキュラムの構成見直しにより廃止。
5	社会科学	2	1前・後	一般	選択	総合科目カリキュラムの構成見直しにより廃止。代替措置で類似科目を開講。
6	社会を知る	2	1前	一般	選択	総合科目カリキュラムの構成見直しにより廃止。代替措置で類似科目を開講。
7	生命科学	2	1前・後	一般	選択	総合科目カリキュラムの構成見直しにより廃止。
8	情報機器プレゼンテーション	2	1前・後	一般	選択	総合科目カリキュラムの構成見直しにより廃止。
9	プレゼンテーション概論	2	1前・後	一般	選択	総合科目カリキュラムの構成見直しにより廃止。
10	プレゼンテーション演習基礎	2	1前・後	一般	選択	総合科目カリキュラムの構成見直しにより廃止。
11	日本語プレゼンテーション	2	1前・後	一般	選択	総合科目カリキュラムの構成見直しにより廃止。
12	P B L 特別演習Ⅰ	4	1後	一般	選択	総合科目カリキュラムの構成見直し。類似科目の開講により廃止。
13	P B L 特別演習Ⅱ	4	1後	一般	選択	総合科目カリキュラムの構成見直し。類似科目の開講により廃止。
14	P B L 特別演習Ⅲ	4	2後	一般	選択	総合科目カリキュラムの構成見直し。類似科目の開講により廃止。
15	P B L 特別演習Ⅳ	4	2後	一般	選択	総合科目カリキュラムの構成見直し。類似科目の開講により廃止。

(注)・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。

なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

廃止科目はすべて全学部学生が自由に選択できる科目として開講している「総合科目」の科目であり、この度、全学部的なカリキュラム構成の見直しのため、廃止となったものである。一方、「就業体験のデザインと実践」等、キャリアアップに関連する科目等を新規開講し、教育の充実を図っている。
なお、学生に対しては、各種オリエンテーションやWeb掲示板等により、適切に周知を図っている。

(注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{15}{161} = \boxed{9.31} \%$$

- (注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大手前短期大学（必要 面積5,400㎡）と共用 近接地購入・売却・面 積訂正（5） 校舎敷地と別地：学園 バスにて15分			
	校 舎 敷 地	10,246.76㎡	26,124.08㎡ 26,124.38㎡	0㎡	36,370.84㎡ 36,371.14㎡				
	運 動 場 用 地	0㎡	20,609.47㎡	0㎡	20,609.47㎡				
	小 計	10,246.76㎡	46,733.55㎡ 46,733.85㎡	0㎡	56,980.31㎡ 56,980.61㎡				
	そ の 他	416.56㎡	3,865.66㎡ 3,279.62㎡	0㎡	4,282.22㎡ 3,696.18㎡				
	合 計	10,663.32㎡	50,599.21㎡ 50,013.47㎡	0㎡	61,262.53㎡ 60,676.79㎡				
(2) 校 舎	専 用		共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大手前短期大学（必要 面積5,100㎡）と共用 新築工事の面積確定の ため（5） 新築工事の面積確定の ため（6）			
	25,453.91㎡ 25,451.18㎡	14,247.65㎡ 14,232.83㎡	2,832.59㎡	42,534.15㎡ 42,519.33㎡ 42,516.60㎡					
	(25,453.91㎡) (25,451.18㎡)	(13,045.83㎡)	(2,832.59㎡)	(41,332.33㎡) (41,329.60㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 用途変更のため（5） 教室一体化等のため （6） 用途変更のため（7）			
	66室 65室 67室 66室	26室 27室 28室	49室 49室 50室	3室 5室 7室 (補助職員 — 人)	— 室 (補助職員 — 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		共同研究室5室を含む 用途変更のため（6）			
	大学全体			133 132 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学部単位での特定不能 のため大学全体の数 （5）（6）（7） データベースの新規契 約により学術雑誌数増 加（5） データベースの一部、 並びに視聴覚資料（カ セットテープ、ビデオ テープ）を整理・削減 （6）	
	経営学部 経営学科	361,718 [59,519] (381,128 [59,351]) (376,921 [59,424]) (373,790 [59,337]) (343,941 [58,114])	12,607 [9,293] (195,968 [11,611]) (195,523 [12,098]) (220,102 [11,825]) (12,607 [9,293])	10,518 [9,049] (194,572 [11,452]) (195,165 [12,058]) (219,707 [11,782]) (10,518 [9,049])	9,617 (7,037) (6,975) (7,152) (8,735)	3,789 (3,591) (3,958) (3,690) (3,789)	71 (73) (71)		
	計	361,718 [59,519] (381,128 [59,351]) (376,921 [59,424]) (373,790 [59,337]) (343,941 [58,114])	12,607 [9,293] (195,968 [11,611]) (195,523 [12,098]) (220,102 [11,825]) (12,607 [9,293])	10,518 [9,049] (194,572 [11,452]) (195,165 [12,058]) (219,707 [11,782]) (10,518 [9,049])	9,617 (7,037) (6,975) (7,152) (8,735)	3,789 (3,591) (3,958) (3,690) (3,789)	71 (73) (71)		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			大学全体		
	3,620.52㎡	408 348		235,945 220,566					
(7) 体 育 館	面 積	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要							
	1,290.79㎡	陸上トラック・テニスコート・弓道場・ゴルフ練習場・シム							
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	大学全体 （図書購入費には、電 子ジャーナル・デー タベースの整備費（運用 コスト含む）を含む）
		教員1人当り研究費等	300千円	300千円	図書購入費	26,749千円 40,551千円	18,878千円 31,500千円	36,000千円	
	共同研究費等	1,600千円	1,600千円	設備購入費	123,266千円 220,061千円	326,730千円 200,000千円	100,000千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
学生納付金以外の維持方法の概要	私立大学等経常費補助金、手数料収入等								

- (注)・設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。
（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「（1）校地等」及び
「（2）校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・「（5）図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「（6）」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・国立大学については「（8）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	大手前大学						収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0	
	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
国際日本学部 国際日本学科	4	160	2年次 4 3年次 2	686	学士 (学術)	0.89	-	-	平成19	兵庫県西宮市 御茶家所町6-42	令和5年度から入学定員変更(190→160)
建築&芸術学部 建築&芸術学科	4	170	2年次 4 3年次 2	706	学士 (学術)	1.13	1.10	-	平成19	同上	令和5年度から入学定員変更(180→170)
現代社会学部 現代社会学科	4	200	2年次 4 3年次 2	836	学士 (学術)	1.05	1.02	-	平成19	同上	令和5年度から入学定員変更(220→200)
健康栄養学部 管理栄養学科	4	80	3年次 16	352	学士 (栄養学)	0.93	-	-	平成28	大阪府中央区 大手前2-1-88	
国際看護学部 看護学科	4	80	-	320	学士 (看護学)	1.07	1.05	-	平成31	同上	
経営学部 経営学科	4	170	2年次 2 3年次 7	521	学士 (経営学)	1.04	1.04	-	令和5	兵庫県西宮市 御茶家所町6-42	
現代社会学部 現代社会学科 (通信教育課程)	4	500	3年次 500	3,000	学士 (学術)	1.15	0.79	-	平成22	同上	
大学全体	-	1,360	2年次 14 3年次 529	6,421	-	-	-	-	-	-	

- (注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
 ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。
 ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとに、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 ・「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
 ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。
 詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますので参照ください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
	該当なし		

(注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和6年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「(6)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(7)」と記載してください。

【令和6年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「(6) (7)」と記載してください。

【令和7年度から新たに調査対象となった学科等又は令和6年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(7)」と記載してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<経営学部 経営学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
■施設・設備 [新K棟の建築計画] 令和5年9月竣工予定	[新K棟の竣工、稼働状況] 新K棟は令和6年3月に竣工し、令和6年4月1日以降、講義等で使用している。

(注)・1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

本学FD委員会は、副学長を委員長とし各学部より選出され教学運営評議会にて承認された教員若干名で組織されている。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

2024年度の本委員会の開催状況は下記のとおりである。

第1回	2024年 4月16日(火)	出席委員 13名	欠席委員 0名	担当事務局 1名
第2回	2024年 5月14日(火)	出席委員 14名	欠席委員 0名	担当事務局 1名
第3回	2024年 6月11日(火)	出席委員 12名	欠席委員 2名	担当事務局 1名
第4回	2024年 7月 9日(火)	出席委員 13名	欠席委員 1名	担当事務局 1名
第5回	2024年 9月10日(火)	出席委員 10名	欠席委員 4名	担当事務局 1名
第6回	2024年10月 8日(火)	出席委員 12名	欠席委員 2名	担当事務局 1名
第7回	2024年11月12日(火)	出席委員 13名	欠席委員 1名	担当事務局 1名
第8回	2024年12月10日(火)	出席委員 11名	欠席委員 3名	担当事務局 1名
第9回	2025年 1月14日(火)	出席委員 11名	欠席委員 3名	担当事務局 1名
第10回	2025年 3月11日(火)	出席委員 9名	欠席委員 5名	担当事務局 1名

c 委員会の審議事項等

- ・2024年度のFDの運営について
- ・FD活動の活性化について
- ・国際看護学部のFDについて
- ・次年度FDおよびFD委員について

② 実施状況

a 実施内容

- ① 教員相互の授業見学、ティーチング・ポートフォリオ
- ② 専任教員対象FD
- ③ 教員・職員対象FSD
- ④ 職員研修への参加SD

b 実施方法

① 教員相互の授業見学、ティーチング・ポートフォリオ

毎年度、春学期もしくは秋学期の3～6週間を設定し、専任教員及び非常勤講師が相互に授業を見学している。気づいた点や参考になった点等をお互いが報告し、様々な授業を見学することにより、また、見学されることにより、学生に対してより良い授業となるよう教員が自ら授業改善するようにしている。

なお2022年度からは、より良い授業となるようティーチング・ポートフォリオの作成を併せておこなっており、2023年度からは大学Webサイトにて学内外に向け公表している。

②～④ 専任教員対象FD、教員・職員対象FSD、職員研修への参加SD

毎月教授会終了後の1コマを全学的なFD実施用の時間として年間確保している。

FD委員会にて協議し、テーマを設定した課題にて、FDを開催している。

職員研修(SD)に関しても、執行部の教員に対して参加を依頼し教職協働の相互理解のもと、より幅広い理解と様々な学修支援を実施している。

c FD開催状況（職員の参加状況含む）

2024年 4月 23日(火)	「大手前大学ビジョン2030の取り組み」	129名
2024年 5月 21日(火)	「教員アドバイザーによる学生サポート」	107名
2024年 6月 18日(火)	「1on1実施における面談ナレッジの共有」	111名
2024年 7月 16日(火)	「2023年度学園決算と学園の課題」	97名
2024年 8月 2日(金)	「2023年度学園決算と学園の課題」(SDとして開催)	95名
2024年 9月 2日(火)	「教育・研究のための統計法」	35名
2024年 10月 15日(火)	「SA/PS養成のための「ラーニングアシスタント推進プロジェクト」実施に向けて」	108名
2024年 11月 19日(火)	「大学体験授業でクロスオーバー科目を増やすためのブレインストーミング」	107名
2024年 12月 10日(火)	「生成AIを利用した学生の学びを促進するためのFD研修プログラム」	107名
2025年 1月 21日(火)	「新必修3科目と「1on1」、「自己紹介エッセイ」について」	76名
2025年 2月 18日(火)	「新必修3科目に関するFDその2～リフレクションと自己紹介エッセイ～」	83名
2025年 3月 18日(火)	「キャリア教育および就職支援の全体像」	98名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

「教員相互の授業見学」については、目的や視点について案内文に明確に表示し報告書の様式も変更している。2024年度の授業見学期間は秋学期の10月中旬から11月下旬までとした。なお、前述のとおり2022年度から、より良い授業となるようティーチング・ポートフォリオの作成をおこなっている。

本学では、教授会終了後に確保しているFD時間を有効に活用し、定例のFDを開催し、学修者にとってより良き授業となるよう、学修者を中心とし理解できる授業運営のFDを頻繁に行い、授業改善へ取り組んだ。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

毎年春学期と秋学期に全科目を対象として「授業アンケート」を実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

「学生による授業アンケート」を全科目実施し、評定尺度法及び自由記述において、学生の意見を聴取している。アンケート結果については、科目ごとに集計のうえ、各教員へフィードバックし、教員はコメントを入力することとしている。

今後も、アンケート結果を検証し、授業をより良いものへと発展させていくよう検討を進めていく。

後日、総合学修システム（eI-Campus）上において教職員・学生に科目ごとの授業アンケート結果を公開するとともに、全体的な集計結果を本学Webサイト上にも公表している。

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

開設2年目（令和6年度）については、計画していた授業内容や学部運営の基礎固めを予定通り実行することができた。教育面では設置計画で予定していた教育内容を着実に実施していることに加え、学生一人ひとりと「1 on 1 面談」を春、秋の2回おこなっており、こうした内省支援活動を通じて学生の成長を促している。この取り組みは令和7年度においても継続していきたい。また本年度の入試においても、アドミッション・ポリシーにもとづき入学者選抜を行った結果、入学定員170人を満たす学生が入学したことは、本学部学科の特色が評価されたものと判断できる。今後も、設置の趣旨に記載した経営学部の理念に従い、教育・研究の両面に力を注ぎ、設置計画を着実に履行していくため不断の努力を重ねていきたい。

② 自己点検・評価報告書

令和5年度が開設初年度であり、報告書は未作成。なお、毎年度作成している大学中長期計画進捗状況報告書の「学部別戦略」において自己点検・評価をおこなっている。

a 公表（予定）時期

令和5年度開設のため報告書未作成。公表も未実施。

b 公表方法

令和5年度開設のため報告書未作成。公表も未実施。

③ 認証評価を受ける計画

- ・令和4（2022）年度に評価機関（（公財）日本高等教育評価機構）の評価を受審した。
- ・次回受審については、令和11（2029）年度を計画している。

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和7年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《 a で「有」の場合 》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《 a で公表「無」の場合 》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。